

# いじめゼロへ対策組織

11/18NN20

## 大阪市教委、年内に設置

全国各地でいじめによりやPTAなど現場のニーズを把握する関係機関と協力を。五十〜二十人程度を予定している。

手記や詩の掲載など「心に訴えられる効果的な対策を行っていきたい」（市教委）としている。永田祥子教育長は組織の設置に当たり、この日の市議会決算委員会で「いじめをなくすためにあらゆる手立てを尽くしていきたい」と決意を示した。

いじめを生み出さない集団づくりを目標に、早期発見のポイントや対応方法などを検討。教職員用の指導資料をはじめ、子どもや保護者向けの啓

発資料作成など総合的対策を展開する予定だ。来年度には取り組みの成果を現場に生かすという。啓発資料では、実際に

いじめ対策組織年内にも設置へ  
大阪市の教委は17日、いじめによる子どもの自殺が相次いでいることから、年内にも「いじめゼロ」

口推進本部」（仮称）を同教委内に設置する方針を明らかにした。現場の教師や保護者らと交え、いじめを防ぐためのマニュアルや啓発資料を作成し、教育相談のあり方を検討するといふ。

同教委によると、96年度以降の10年間で、自殺した同市内の小、中、高校生は計16人になる。遺書などでいじめが原因と断定できるケースはなかったが、プロジェクトチームをつくり、推進本部の役割を検討する。

# 病気休職 6年で倍増

11/18M1

大阪市の学校教員（一方22009人）のうち、病気休職した人が昨年度、過去最多の247人になったことが分かった。120人だった99年度からわずか6年で倍増した。子どもや保護者との人間関係のストレスからうつ病になるなど、精神性疾患が原因の教員が179人もおり、先生の

## 大阪市教員

心のケアが深刻な問題となっている。市教委によると、教員は病気になる場合、6カ月（精神疾患は90日）まで、病欠欠勤で済むが、それ以上療養が続く場合、病欠休職できるため、復職できない。病欠休職を繰り返している教員も32人いるとい

## 昨年度247人 精神性疾患が大半

■ごみ選別、入札見直し  
大阪市の発注の資源ごみ選別業務委託の指名競争入札

で、予定価格通りの落札が相次いでいた問題について、市環境事業局は17日の市議会決算特別委員会で、「入札のあり方を検討する余地がある」と不備を認め、見直していく考えを示した。この入札を巡っては、02年度下半期〜06年度の事業計35件のうち29件、計約17億5000万円分が落札率100%だったことが判明。予定価格の単価は、長期にわたって1〜2万円と同額だった。